



2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <https://www.zappallas.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5656-2758

定時株主総会開催予定日 2022年7月27日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	4,804	0.3	72	79.6	212	43.5	8	
2021年4月期	4,792	26.5	356	698.0	376		286	

(注) 包括利益 2022年4月期 66百万円 (%) 2021年4月期 280百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年4月期	0.65		0.1	3.0	1.5
2021年4月期	22.44		4.4	5.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 百万円 2021年4月期 百万円

注)2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年4月期	7,143	6,520	91.2	508.46
2021年4月期	7,154	6,638	92.7	519.98

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,515百万円 2021年4月期 6,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	195	134	88	5,223
2021年4月期	604	355	4	4,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		7.00	7.00	89	31.2	1.4
2022年4月期		0.00						
2023年4月期(予想)								

(注)2022年4月期の期末配当は、様々な観点から協議・検討を行っております。現時点では未定としておりますが、近日中に改めて開示予定です。
 2023年4月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,170	13.2	180	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	13,651,000 株	2021年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	2022年4月期	836,468 株	2021年4月期	892,101 株
期中平均株式数	2022年4月期	12,793,346 株	2021年4月期	12,758,899 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	2021年4月期 前連結会計年度	2022年4月期 当連結会計年度	増減	
売上高	4,792,151	4,804,311	12,159	0.3%
モバイルサービス	3,781,303	3,945,351	164,048	4.3%
海外	460,677	425,236	△35,441	△7.7%
その他	550,170	438,636	△111,534	△20.3%
営業利益	356,597	72,651	△283,946	△79.6%
モバイルサービス	688,183	533,262	△154,921	△22.5%
海外	83,438	11,240	△72,197	△86.5%
その他	51,367	△17,743	△69,110	—
調整(注)	△466,391	△454,108	12,282	—
経常利益	376,149	212,657	△163,491	△43.5%
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	286,365	△8,361	△294,726	—

(注) 営業利益の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度における当社グループは、メディア露出の高い監修者の古いコンテンツを中心に、古い関連サービスが堅調に推移いたしました。また、顧客層の裾野拡大を図るため、古いをテーマにした地上波テレビ番組への制作協力や、オンラインによる古いイベント「古いフェス」を開催しております。また、オンラインで受講できる「古いアカデミー」の講座の充実化、地上波テレビ番組に出演する古い師の古いコンテンツ提供や各種キャンペーンの企画等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は4,804,311千円で、前期比12,159千円の増加となり、営業利益は72,651千円で、前期比で283,946千円の減少となりました。主な要因は、地上波テレビ番組への制作協力をはじめ各種のプロモーション等、今後を見据えた比較的大きな投資を行ったことによるものであります。

なお、新型コロナウイルスは未だ予断を許さない状況ではありますが、主力の古い関連サービスは主にスマートフォンやPCを通じたインターネットサービスであるため、特段大きな影響はありません。日常業務におきましても、リモートワーク中心の体制へと移行が完了しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	2021年4月期 前連結会計年度	2022年4月期 当連結会計年度	増減	
総資産	7,154,807	7,143,327	△11,480	△0.2%
負債合計	515,850	622,813	106,962	20.7%
純資産	6,638,957	6,520,514	△118,443	△1.8%

総資産は7,143,327千円となり、前連結会計年度末に比べ11,480千円減少しました。主な要因は、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債合計は622,813千円となり、前連結会計年度末に比べ106,962千円増加しました。主な要因は、未払金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	2021年4月期 前連結会計年度	2022年4月期 当連結会計年度	増減	
営業活動による キャッシュ・フロー	604,145	195,746	△408,398	△67.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△355,831	134,279	490,111	—
財務活動による キャッシュ・フロー	4,890	△88,963	△93,854	—
現金及び現金同等物	4,919,471	5,223,860	304,389	6.2%

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費といった非資金項目を加え、法人税等の支払額等により、195,746千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入等により134,279千円の資金収入となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは330,026千円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額により88,963千円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加えた最終的な現金及び現金同等物の増加額は304,389千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスを拡充し、既存ユーザーの満足度を向上させるとともに、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

その一環として、占いをテーマとする地上波テレビ番組の制作協力、オンラインで開催する占いフェス、多様な講座をオンラインで受講できる占いアカデミー、株式会社Luck Outが手掛ける占い師専門プロダクション、などの各種取り組みを通じて、動画・SNS・マスメディアを絡めた新たな顧客体験を創出し、潜在ユーザー層の開拓に取り組んでまいります。

一方、主力の占いサービスにおいては、株式会社cocoloniにおいて既存事業の収益力強化に努めるとともに、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを目指し、新たな形の占いサービスの企画開発も進めてまいります。

なお、2023年4月期の業績予想は、連結売上高4,170百万円（当連結会計年度は、4,804百万円）、営業損益に関しては180百万円の営業損失（当連結会計年度は、72百万円の営業利益）とさせていただきます。主な要因としましては、一部サービスの終了等に伴う占い関連サービスの売上減少および地上波テレビ番組の制作協力など、今後を見据えた投資を実行していくためです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現在、当社グループは主力の占いサービスの拡充と、新たな潜在ユーザー層の開拓に経営資源を投下するなど、持続的に競争力を確保するための仕組み作りに取り組んでおります。

このような投資に備えた内部留保は必要であるものの、株主に対する利益還元は重要事項であると認識しております。

当該連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、期末配当の実施については様々な観点から協議・検討を行っております。本決算短信の発表時点では配当未定としておりますが、近日中に改めて開示予定です。

なお、2023年4月期に関しては、様々な不確実性が想定されることから配当に関しては未定とさせていただきます。引き続き企業価値の向上に努めるべく、事業の推進に取り組んでまいりますので何卒ご理解の程宜しく申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,405,612	5,424,857
売掛金	516,942	566,761
商品及び製品	64,794	39,895
未収還付法人税等	34,294	78,373
その他	41,225	183,814
貸倒引当金	△1,531	△846
流動資産合計	6,061,336	6,292,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,478	33,054
減価償却累計額	△36,478	△730
建物及び構築物 (純額)	—	32,323
工具、器具及び備品	263,104	215,771
減価償却累計額	△214,806	△162,274
工具、器具及び備品 (純額)	48,297	53,497
有形固定資産合計	48,297	85,820
無形固定資産		
ソフトウェア	74,400	54,958
のれん	301,449	181,800
その他	11,130	11,441
無形固定資産合計	386,980	248,199
投資その他の資産		
投資有価証券	423,853	424,167
繰延税金資産	97,230	26,237
その他	137,108	66,046
投資その他の資産合計	658,192	516,450
固定資産合計	1,093,471	850,471
資産合計	7,154,807	7,143,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,438	161,348
未払金	158,830	282,194
未払法人税等	55,548	50,141
契約負債	—	37,989
ポイント引当金	12,128	—
その他	112,018	70,786
流動負債合計	514,964	602,460
固定負債		
繰延税金負債	885	20,352
固定負債合計	885	20,352
負債合計	515,850	622,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,972,290	4,826,054
自己株式	△1,377,882	△1,291,985
株主資本合計	6,472,471	6,412,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	314
為替換算調整勘定	161,864	103,167
その他の包括利益累計額合計	161,864	103,481
新株予約権	154	—
非支配株主持分	4,466	4,900
純資産合計	6,638,957	6,520,514
負債純資産合計	7,154,807	7,143,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,792,151	4,804,311
売上原価	1,409,195	1,478,217
売上総利益	3,382,956	3,326,093
販売費及び一般管理費	3,026,358	3,253,442
営業利益	356,597	72,651
営業外収益		
受取利息	3,959	715
為替差益	9,685	139,191
助成金収入	4,977	—
その他	1,099	921
営業外収益合計	19,721	140,827
営業外費用		
その他	170	822
営業外費用合計	170	822
経常利益	376,149	212,657
特別利益		
関係会社株式売却益	5,730	—
特別利益合計	5,730	—
特別損失		
減損損失	59,969	—
投資有価証券評価損	5,732	—
本社移転費用	—	55,333
特別損失合計	65,701	55,333
税金等調整前当期純利益	316,178	157,323
法人税、住民税及び事業税	104,794	78,396
法人税等調整額	△74,547	86,855
法人税等合計	30,246	165,251
当期純利益又は当期純損失(△)	285,931	△7,928
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△434	433
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	286,365	△8,361

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	285,931	△7,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	314
為替換算調整勘定	△5,266	△58,697
その他の包括利益合計	△5,115	△58,382
包括利益	280,815	△66,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,249	△66,744
非支配株主に係る包括利益	△434	433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,720	4,685,925	△1,377,882	6,186,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			286,365		286,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,365	—	286,365
当期末残高	1,476,343	1,401,720	4,972,290	△1,377,882	6,472,471

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△150	167,130	166,980	364	7	6,353,458
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						286,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△5,266	△5,115	△209	4,459	△866
当期変動額合計	150	△5,266	△5,115	△209	4,459	285,498
当期末残高	—	161,864	161,864	154	4,466	6,638,957

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,720	4,972,290	△1,377,882	6,472,471
会計方針の変更による累積的影響額			6,903		6,903
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,476,343	1,401,720	4,979,194	△1,377,882	6,479,375
当期変動額					
剰余金の配当			△89,312		△89,312
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△8,361		△8,361
自己株式の処分			△55,466	85,897	30,431
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△153,139	85,897	△67,242
当期末残高	1,476,343	1,401,720	4,826,054	△1,291,985	6,412,132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	161,864	161,864	154	4,466	6,638,957
会計方針の変更による累積的影響額						6,903
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	161,864	161,864	154	4,466	6,645,861
当期変動額						
剰余金の配当						△89,312
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△8,361
自己株式の処分						30,431
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	314	△58,697	△58,382	△154	433	△58,104
当期変動額合計	314	△58,697	△58,382	△154	433	△125,347
当期末残高	314	103,167	103,481	—	4,900	6,520,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,178	157,323
減価償却費	103,674	130,891
減損損失	59,969	—
のれん償却額	122,747	127,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	571	△685
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,188	—
受取利息	△3,959	△715
為替差損益 (△は益)	△9,587	△139,106
助成金収入	△4,977	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,730	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,732	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,537	△47,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,985	24,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,565	△15,422
未払金の増減額 (△は減少)	52,368	115,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,866	△23,215
その他	7,073	△7,197
小計	642,157	321,741
利息の受取額	3,811	830
助成金の受取額	4,977	—
法人税等の支払額	△110,096	△164,137
法人税等の還付額	63,296	37,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,145	195,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860,077	△288,426
定期預金の払戻による収入	591,185	584,539
有形固定資産の取得による支出	△32,768	△57,632
無形固定資産の取得による支出	△73,377	△85,587
差入保証金の差入による支出	—	△16,010
差入保証金の回収による収入	160	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,831	134,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9	△88,963
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,890	△88,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,277	63,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,927	304,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,673,543	4,919,471
現金及び現金同等物の期末残高	4,919,471	5,223,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・本人及び代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・当社グループ発行ポイント及びクーポン

当社グループが設けるポイント制度により顧客に付与するポイント及び定額課金サービスにより顧客に付与するクーポンについては、従来、付与したポイント及びクーポン(以下「ポイント等」)の利用に備えるため発行したポイント等が使用されると見込まれる残高をポイント引当金として負債に計上し、当該引当額を費用として計上しておりましたが、付与したポイント等について将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債(ポイント引当金)」として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「流動負債(契約負債)」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費(ポイント引当金繰入額)」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高が2,244千円、売上原価が2,954千円減少し、販売費及び一般管理費が2,840千円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,130千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は6,903千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」に表示していた1,643千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,781,303	460,677	4,241,981	550,170	4,792,151	—	4,792,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,781,303	460,677	4,241,981	550,170	4,792,151	—	4,792,151
セグメント利益	688,183	83,438	771,621	51,367	822,989	△466,391	356,597
セグメント資産	740,701	306,017	1,046,718	129,926	1,176,645	5,978,162	7,154,807
その他の項目							
減価償却費	81,339	1,591	82,931	1,836	84,768	18,906	103,674
減損損失	—	—	—	—	—	59,969	59,969
のれんの償却額	44,000	78,747	122,747	—	122,747	—	122,747
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,780	—	89,780	2,585	92,365	15,161	107,527

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,945,351	425,236	4,370,587	433,724	4,804,311	—	4,804,311
外部顧客への売上高	3,945,351	425,236	4,370,587	433,724	4,804,311	—	4,804,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,911	4,911	△4,911	—
計	3,945,351	425,236	4,370,587	438,636	4,809,223	△4,911	4,804,311
セグメント利益又は損 失 (△)	533,262	11,240	544,503	△17,743	526,759	△454,108	72,651
セグメント資産	725,310	238,642	963,952	77,699	1,041,651	6,101,675	7,143,327
その他の項目							
減価償却費	118,461	539	119,000	1,773	120,773	10,118	130,891
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	44,000	83,415	127,415	—	127,415	—	127,415
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	86,461	—	86,461	—	86,461	63,886	150,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
1株当たり純資産額	519.98円	1株当たり純資産額	508.46円
1株当たり当期純利益	22.44円	1株当たり当期純損失(△)	△0.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	286,365	△8,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	286,365	△8,361
普通株式の期中平均株式数(株)	12,758,899	12,793,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・2017年12月28日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株)	—

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。